

第46期

# 事業報告書

〔平成16年4月1日から〕  
〔平成17年3月31日まで〕



平禄株式会社

# 営業報告書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、設備投資など一部で緩やかながら増加がみられたものの、全般的には景気回復の足取りは弱い状態で推移しました。後半以降原油や素材高騰等海外要因が企業収益に影響を与えることが懸念されました。雇用や個人消費も改善しているとはいえ状況は依然として厳しく、東北地方にあっては、全国水準以下で伸び悩んでおります。

外食産業におきましては、市場規模が縮小傾向にある中で過当競争の状態にあります。一店舗当たりの客数の減少による売上高低迷が業界共通の現象となっております。

このような状況下、当社は手握り感と対面販売という特色を生かして、「真心を込めて、本物のお寿司を売ろう」との一貫した姿勢で、店舗運営に取り組んでまいりました。しかし、6月以降の既存店売上高が大幅に減少しました。これは、上記のような消費の低迷と外食産業全体の競争激化が主因であると考えられますが、当社においても主力店舗に隣接して競合他社の新規出店が相次ぎ、客数を奪われる結果となりました。

これに対し、当社は各種対抗策を講ずるとともに、営業組織の見直し、店舗指導員の入替等によって改めて店舗改革に注力いたしました。特に店長の意識向上を図り、従業員全体の意欲を引き出すよう店舗指導を強化し、美味しさ・接客サービス・衛生を含む居住性が十分確保されるよう重点的に取り組ましました。

その一環として、お客様満足と品質確保をねらいとした国際規格ISO 9001の認証を回転寿司業界においては初めて取得いたしました。前期に東京地区において取得しておりましたが、10月に東北・北海道地区において取得したことにより、全社的に世界基準に準拠する体制が整いました。従業員の一人ひとりの意識の高揚を図り、いかにお客様に満足して頂けるかを自ら考え、行動できるようにするのが、世界基準はそのためのシステム作りであります。

このような施策の浸透もあって、期末にかけてわずかながら改善の兆しも現れ始めておりますので、気持ちを一層引き締めて、業績向上に取り組んでいるところであります。

新規出店は8店舗、リニューアルは3店、閉鎖は不採算店舗8店となっております。

この結果、売上高は103億49百万円（前期比4.5%減）となりました。減少の主因は既存店における客数の減少と新店の不振、ならびに東京地区で行っていた寿司材料販売を平成15年8月に外部委託化したことによるものであります。経常損失は2億68百万円（前期は86百万円の利益）となりました。また、特別損失に不採算店舗閉鎖に伴う除却損及び次期閉鎖計画店舗の臨時償却費を計上したこと等から、当期純損失は6億67百万円（前期は2百万円の損失）となりました。

部門別の売上高は店舗部門で101億92百万円（前期比2.6%減）、商品供給部門で1億13百万円（前期比65.3%減）、ロイヤリティ収入が44百万円（前期比8.3%減）となりました。

### 部門別販売実績

（単位：千円、端数切捨）

科 目	第 45 期 (平成16年3月期)		第 46 期 (平成17年3月期)		前 期 同 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
直 営 店		%		%	%
回 転 寿 司	8,106,162	74.8	7,916,011	76.5	97.7
持 ち 帰 り 寿 司	2,273,410	21.0	2,169,084	21.0	95.4
そ の 他	80,628	0.7	107,041	1.0	132.8
小 計	10,460,202	96.5	10,192,137	98.5	97.4
フランチャイズ加盟店向け					
商 品 供 給	326,637	3.0	113,202	1.1	34.7
ロイヤリティ収入	48,377	0.5	44,381	0.4	91.7
合 計	10,835,218	100.0	10,349,721	100.0	95.5

### (2) 設備投資の状況

当期における設備投資総額は3億93百万円で、その主なるものは店舗の新設及び既存店舗の改装費用であります。

### (3) 資金調達の状況

設備投資資金状況に関しましては、自己資金93百万円及び金融機関よりの借入金3億円にてまかないました。

#### (4) 会社が対処すべき課題

景気全般の回復力が弱く、個人消費の力強い増加をもたらすにはまだ時間を要し、外食市場も停滞が続くと見込まれることから、当社をとりまく環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。回転寿司業界においては、これまでの高いレベルの出店競争が互いの収益性を悪化させていることへの反省から、出店の勢いは弱まるものと考えられます。現在の局面は価格競争から価値競争に移っており、現存店舗でいかにお客様に満足していただくか、美味しさと接客サービス力の2大テーマをめぐる攻防となっております。

こうした中で当社は、2期連続となる売上減に歯止めをかけ、17年度に黒字化を達成し、早急に安定した利益を確保できるような経営体質に転換させていかねばなりません。このため、当期において、不採算店舗を大幅にリストラし、その先鞭をつけたところでございます。

課題の第一は今後とも従業員の意識高揚を図り、進んでお客様の満足が得られるように考える風土の構築であります。接客力の向上のため店舗指導と教育訓練の強化により当社の強みであります「手握り感と対面販売」という武器を十分に活用し、おもてなしの気持ちを徹底してまいります。

第二に商品の充実であります。定番メニューの強化とともに生ネタ、旬の食材の積極投入を図り、併せて新鮮さの確保により、商品をお客様に喜んでいただき、再来店していただくきっかけになるよう図ってまいります。

第三に新規出店とリニューアル投資であります。出店は投資コストに見合う売上高の確保のため、市場規模と競合状況等について十分な調査を行い、精度の高い立地選定を行ってまいります。また、建設コストの削減についても鋭意取り組んでまいります。

第四に販売管理費の削減であります。組織の見直し等を通じて間接部門を中心に人件費を削減するとともに、地代家賃、消耗品に至るまで徹底したコストの圧縮を行い、収益体質の改善を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

#### (5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第43期 (平成14年3月期)	第44期 (平成15年3月期)	第45期 (平成16年3月期)	第46期 (平成17年3月期)
売 上 高(千円)	10,383,706	11,360,692	10,835,218	10,349,721
経 常 利 益(千円)	196,257	140,554	86,460	268,683
当 期 純 利 益(千円)	28,358	42,302	2,835	667,649
1株当たり当期純利益(円)	7.38	10.90	0.73	169.54
総 資 産(千円)	7,283,239	7,215,071	7,230,124	6,527,838
純 資 産(千円)	2,636,913	2,567,863	2,568,550	1,890,367

(注) は損失を示しております。

## 2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

回転寿司店の経営  
関連商品の販売

### (2) 主要な事業所等

本社	仙台市青葉区本町二丁目1番29号
東京支社	東京都豊島区東池袋二丁目32番22号
札幌営業所	札幌市白石区菊水元町六条一丁目9番7号
商品第一部	仙台市若林区大和町五丁目33番5号
商品第二部	東京都豊島区東池袋二丁目32番22号
直営店舗	(宮城県内) 36店 (東京都及び近郊) 19店
	(福島県内) 8店 (山形県内) 8店
	(北海道内) 8店 (岩手県内) 7店
	(秋田県内) 5店 (青森県内) 1店
	<u>計92店</u>

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	普通株式	10,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	3,942,000株
株主数		1,212名
大株主の状況		

株主名	持株数	出資比率	当社の大株主への出資状況	
			持株数	出資比率
	株	%	株	%
江川進興	656,000	16.64	-	-
江川春延	416,000	10.55	-	-
江川宝玉	256,000	6.49	-	-
有限会社オレンジライフ	237,000	6.01	-	-
平塚取引先持株会	206,000	5.23	-	-
東金次	115,000	2.92	-	-
遠山仁域	80,000	2.03	-	-
極洋商事株式会社	73,000	1.85	-	-
陳建清	66,000	1.67	-	-
株式会社七十七銀行	54,000	1.37	10,000	0.00

### (4) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得株式  
該当事項はありません。

処分株式  
該当事項はありません。

決算期における保有株式  
普通株式 4,000株

#### (5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
341名	24名減	34歳0ヵ月	7年4ヵ月

(注)従業員数には、嘱託及び臨時従業員は含まれておりません。

#### (6) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	出資比率
	千円	株	%
株式会社七十七銀行	1,071,420	54,000	1.37
株式会社UFJ銀行	337,734	18,000	0.46
株式会社東邦銀行	319,138	20,000	0.51
株式会社三井住友銀行	270,864	-	-
株式会社北海道銀行	173,760	-	-
株式会社秋田銀行	151,291	20,000	0.51
株式会社常陽銀行	139,984	-	-
住友信託銀行株式会社	104,000	-	-

#### (7) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	江川進興	
専務取締役	遠山仁域	経営企画室長
専務取締役	熊谷勝雄	東京支社長
常務取締役	東金次	札幌営業所担当
取締役	五十嵐稔	管理本部長兼経理部長
取締役	小齋幸吉	営業本部長
取締役	田中佑二	店舗開発事業部長
取締役	扇正信	商品本部長
取締役	太田篤	営業第一部長
常勤監査役	星晴夫	
監査役	鈴木丞	

(注) 1. 取締役扇正信氏及び太田篤氏は、平成16年6月29日開催の第45回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

2. 取締役橋本輝夫氏は、平成16年10月31日に辞任により退任いたしました。

#### (8) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

本営業報告書の数値は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	815,759	流動負債	2,621,234
現金・預金	538,475	買掛金	452,241
受取手形	7,596	短期借入金	818,500
売掛金	5,266	1年内返済予定の長期借入金	905,884
売上預け金	68,832	1年内償還予定社債	105,000
商材	7,664	未払金	80,045
原材料	67,394	未払費用	165,765
仕掛品	43	未払法人税等	20,352
貯蔵品	21,373	未払消費税等	9,822
前払費用	88,078	前受金	23,866
その他の流動資産	15,768	預り金	30,832
貸倒引当金	4,734	その他の流動負債	8,923
固定資産	5,712,078	固定負債	2,016,236
有形固定資産	3,918,034	長期借入金	1,363,543
建物	2,132,950	預り敷金・保証金	245,401
構築物	188,374	退職給付引当金	200,539
機械及び装置	60,514	社債	205,000
車両運搬具	933	繰延税金負債	1,752
工具・器具・備品	228,376	負債合計	4,637,470
土地	1,296,805	資 本 の 部	
建設仮勘定	10,080	資本金	391,810
無形固定資産	21,474	資本金	391,810
営業権	4,179	資本剰余金	455,108
商標権	845	資本準備金	455,108
ソフトウェア	1,817	利益剰余金	1,042,613
電話加入権	14,631	利益準備金	78,085
投資その他の資産	1,772,569	任意積立金	1,460,000
投資有価証券	61,083	別途積立金	1,460,000
出資金	5,060	当期末処理損失	495,471
長期貸付金	3,952	株式等評価差額金	2,629
長期前払費用	47,191	自己株式	1,794
敷金及び差入保証金	1,486,385	資本合計	1,890,367
保険積立金	162,971	負債・資本合計	6,527,838
会員権	34,599		
その他の投資	11,000		
貸倒引当金	39,674		
資産合計	6,527,838		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,461,241千円であります。

2. リース契約により使用する固定資産は次のとおりであります。

貸借対照表に計上した固定資産のほか、寿司コンベアの一部、コンピュータ機器の一部については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産 1,924,716千円

投資有価証券 10,812千円

敷金及び差入保証金 150,179千円

保険積立金 160,770千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,629千円であります。

5. 保証債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

保証先 有限会社オレンジライフ

金額 46,402千円

内容 リース債務に対する保証



## 損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		10,349,721
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	4,334,590	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,315,023	10,649,613
	営 業 損 失		299,891
益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	710	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	155,774	156,484
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	61,314	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	63,962	125,277
	経 常 損 失		268,683
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,457	7,457
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	165,565	
	固 定 資 産 臨 時 償 却 費	76,114	
	固 定 資 産 売 却 損	4,979	
	店 舗 閉 店 損 失	37,916	284,575
	税 引 前 当 期 純 損 失		545,802
	法人税、住民税及び事業税		13,523
	法人税等調整額		108,324
	当 期 純 損 失		667,649
	前 期 繰 越 利 益		172,178
	当 期 未 処 理 損 失		495,471

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
1株当たりの当期純損失は169円54銭であります。

## 継続企業の前提に関する注記

当社は、経済環境の厳しさを受けて、既存店舗の売上高の伸び悩み及び新規店舗の売上目標未達により、営業損失 2 億 99 百万円及び当期純損失 6 億 67 百万円となり、資金調達に関して金融機関との協議の必要性が生じております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消すべく、営業体制の強化と財務健全化を図るため、中期経営計画を策定し、経営基盤の再構築に向けて全社的に取り組んでまいります。

内容は不採算店の大幅リストラ、出店成功率の向上、人件費を中心としたコストの削減ならびに本社・支社・営業所のスリム化等により、次期は経常利益ベースでの黒字化の達成を目指すものです。なお、資金調達に関しましては、主要取引金融機関による期間 1 年間のコミットメントラインの締結により、14 億円の融資枠の設定を予定しております。

従いまして、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、株式等評価差額金に計上しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品  
商 品 本 部 : 移動平均法による原価法を採用しております。  
営 業 店 舗 : 最終仕入原価法による原価法を採用しております。  
原 材 料 ・ 仕 掛 品 総平均法による原価法によっております。  
貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（181,050千円）については、15年による按分額を営業費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

9. 会計処理方法の変更

不動産賃貸に係わる不動産賃貸原価は前期まで販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当期より営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は49,754千円減少し、営業損失も同額減少しておりますが、営業外費用が同額増加しており、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

10. 表示方法の変更

売上預け金 前期までは「その他の流動資産」に含めて計上しておりましたが、当期より区分掲記しております。

投資有価証券 投資事業組合への出資金は前期まで「出資金」に含めて計上しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）の適用等により、当期よりこの科目に含めて計上しております。この変更により「投資有価証券」は47,295千円増加し、「出資金」は同額減少しております。

## 損 失 処 理

（単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	495,471,268
これを次のとおり処理いたします。	
別 途 積 立 金 取 崩 額	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	104,528,732

---

## 株主メモ

- \* 決 算 期 3月31日
- \* 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- \* 基 準 日 3月31日
- その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- \* 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- \* 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
U F J 信託銀行株式会社
- \* 同 事 務 取 扱 所 〒137-8081
- 〔郵便物送付先〕 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
〔電話お問合せ先〕 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部  
各種お問合せ  
0120-232-711 (通話料無料)  
各種手続用紙のご請求  
0120-244-479 (通話料無料)
- \* 同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
- \* 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- 決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。
- アドレス <http://www.heidoku.jp>
- 

## 平禄株式会社

〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目1番29号 仙台北町ホンビル3階  
Tel.022-214-5566 (代) Fax.022-214-5570  
ホームページアドレス <http://www.heidoku.jp>